



連携と協働で進める まちづくり

「協働のまちづくり市民会議」市民委員募集



筑西市では、今年3月に今後10年間のまちづくりの指針となる「筑西市総合計画」を定めました。計画では、安心して暮らせる共生文化都市の創造をめざして、「市民との連携と協働で進めるまちづくり」を施策の柱に据えています。

総合計画の初年度である本年度は、市民と行政との「協働」を支える仕組みづくりを行うため、「筑西市協働のまちづくり市民会議」を設置し、検討に着手します。この会議では市民活動と行政の適切な役割分担や公的な支援のあり方などを検討し、協働のまちづくりに向けたルールづくりを行います。

なぜ今、市民協働によるまちづくりが必要なのか？

①「新しい公共」の創造

近年、少子・高齢化や環境、教育、防犯・防災など、地域社会の課題が複雑かつ多様化してきています。これらの課題に従来の行政サービスだけでは十分に対応できないケースが多くなってきました。

その一方で、市民が備えている潜在能力や資源を発揮して、自主的にこれらの課題の解決に取り組むNPOや地域活動団体など、非営利で公益的な市民活動が注目されています。

こうした市民や市民活動団体と行政とが役割と責任を分担することに

より、行政だけでは難しかったきめ細やかで柔軟な対応、新しいサービス、有効な取り組みが可能になります。市民や市民活動団体が協働により創出されるサービスは「新しい公共」とも呼ばれ、豊かな地域社会の創造に寄与するものと期待されています。

②市民参画を進める

市民と行政が協働するためには、お互いの特性と立場を理解し、情報を共有し、協力する関係が不可欠です。

行政には、情報をわかりやすく市民に提供することにより市政への関心を高め、市民のまちづくりへの参画意識を高めていくことが求められています。行政主導での形式的な参加ではなく、

まちづくりの主体として、市民の自主的な参画が「協働のまちづくり」の土台として極めて重要です。

③行政の効率化とサービスの向上につながる

自治体を取り巻く社会環境は一段と厳しさを増しており、財政的・人的制約の中にあつて、行政は市民ニーズを的確に捉え、効率的で効果的な公共サービスを実施していくことが求められています。市民の力を活用して、協働することにより経済的でより良い事業やサービスが実現できれば、結果として市が単独で実施する場合と比べて、効率的・効果的に行政運営がなされることにつながります。



女性ボランティアによる給食サービス

市民委員を募集します

市民協働についての議論は、協働のまちづくりの主役である市民のみなさんと市の職員とが対等の立場で進めることが大切です。そこで、市民会議に参加していただく市民委員を募集します。みなさんの積極的な参加をお待ちしています。

市民会議の概要

- ①市民委員と職員が同じテーブルで協働のしくみについて議論し、指針（案）を策定します。
- ②9月上旬から平成20年2月までに8回（月2回）程度開催します。開催日時は委員で協議して決定します。
- ③市民委員は15人を予定しており、そのうち7人を公募します。

応募資格

- ①市内に住所または勤務先がある満18歳以上の人（学生は除く）
- ②ボランティアで参加できる人（報酬や交通費などの支給はありません）

募集人員

7人（応募者多数の場合は、応募書類から選考し決定します。）

応募方法

任意の用紙に次の事項を記入し、はがき（または封書）・ファックス・電子メールなどで応募ください。

- ①住所（連絡先）②氏名・性別・年齢・電話番号③職業または勤務先④市民活動への参加状況⑤市民協働に関する意見

応募・問い合わせ先

〒308-8616
筑西市下中山732-1
筑西市役所企画課企画グループ
TEL 24-2111 内線489
FAX 24-7333
E-mail kikaku@city.chikusei.lg.jp

積極的な参加をお持ちしています